

提出部数：3部
様式第4号の2

<p>農地法第5条第1項の規定による許可申請書</p> <p>下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>譲受人（氏名）</p> <p>申請者 譲渡人（氏名）（全部事項証明書上の所有者）</p> <p>新潟市農業委員会会長 様 （法人の場合は、名称及び代表者名を記入）</p>	農業委員会受付
	年 月 日
	整理番号

記

1. 当事者の氏名等

当事者の別	氏 名	年 齢	住 所
譲 受 人	(法人の場合は、名称及び代表者名)		
譲 渡 人			

2. 許可を受けようとする土地の所在等

所在：新潟市〇〇区			地 目		面 積 (m ²)	所 有 者 の 氏 名	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合		市街化区域、 市街化調整区 域、その他の 区域の別
大字	字	地 番	登記簿	現 況			権 利 の 種 類	権利者の氏名 又は名称	
全部事項証明書どおり記入する。				田 畑 休耕田 休耕畑 の別	全部事項証 明書どおり記 入する。	登記簿どおり記載 する。	*申請地を耕作目的で 貸している場合は、別に解 約続きが必要(法第18条 の解約)		市 街 化 区 域、市街化 調整区域及 び農用地、 農用地外の 各区域の別
計			m ² 畑		m ² 採草放牧地	計		m ²	

3. 転用目的

(例)個人住宅建築敷地 事務所建築敷地 露天資材置場敷地 露天駐車場敷地 等	4. 権利を設定、 移転しようとする契約の内容	権 利 の 種 類	権利の設定・移転の別
		所有権 賃貸借権 使用貸借権 等	移転(売買、贈与 等) } 設定

第 号

上記のとおり許可する。

年 月 日

新潟市農業委員会会長

1 条 件 別紙記載のとおり

2 注意事項 別紙記載のとおり

3 教示事項 別紙記載のとおり

5. 転用計画

① (権利を設定し、移転しようとする事由の詳細) 該当文言を○でかこむこと
 転用計画を具体的に記入する。 「2」欄の申請地の面積とイコールになる。
 *許可⇒権利の設定・移転＝権利の存続期間の始期⇒着工
 ⇒完工⇒事業の操業・施設の利用期間の始期 (権利の設定・移転の時期)

〔 一時転用 〕
〔 永久転用 〕

②転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 (農地等以外の土地を含む場合は、事業計画面積の全てについて記載すること。)	工事計画	着工完成	年月日から 年月日まで	土地利用の面積	③権利の存続期間 年月日から 年月日まで ④事業の操業期間又は施設の利用期間 月日から 年間	
		名称	棟数	建築面積		所要面積
	土地造成					
	建築物	(例)個人住宅	1棟	99.17		300
	工作物					
	建築物	物置	1棟	33.05		100
	露天駐車場		2台			50
計			132.22	450		

6. 資金調達についての計画	資金所要額	土地代金	円	自己資金	イコールとなる(同時利用地(農地以外)の面積も含む) 同時利用地(農地以外)がある場合に記入
	総額	整地費	円	借入金	
	円	建設費	円	借入先	
		その他	円		

7. 附近の土地、作物、家畜及び生活環境等への被害防除施設の概要
 隣接地の状況、転用に際して行う被害防除施設の概要を具体的に記入してください。
 (例)東側は農地、北側は宅地、南西側は道路(6m)に面しており、高さ〇〇cmの土留め、及び排水施設を設置し、隣接地に被害を与えない。

8. その他参考事項
 他法令との関係、乗り入れ、雨水排水、汚水排水、その他参考となる事項を記入してください。
 (例)〇年〇月〇日農業振興地域(農用地)除外済み。乗り入れについては〇〇土木事務所の道路工事施行承認を、排水については〇〇土地改良区の施設使用許可を得ている。等

添付書類 (添付した書類に○印を附す) *原本1部	(1)申請者が法人にあつては、法人登記事項証明書若しくは定款又は寄附行為の写し ※定款及び寄附行為の写しは要奥書	(8)所有権以外の権原に基づいて申請する場合には、所有者の同意があったことを証する書面、申請土地に地上権、賃借権等に基づく耕作者がいる場合には、その同意があったことを証する書面 (9)当該事業に関連して法令の定めるところにより許可、認可、届出等を要する場合においてこれを了しているときは、その旨を証する書面 (10)当該事業に関連する取水又は排水につき関係権利者の同意を得ている場合には、その旨を証する書面 (11)その他参考となるべき書類・・・土地利用計画図は必ず添付してください。
	(2)申請土地の全部事項証明書(登記簿謄本) (3)申請土地に係る地番を表示する図面・・・更正図 (4)申請土地の位置及び附近の状況を表示する図面(縮尺は1/50,000ないし1/10,000程度) (5)申請土地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置及び施設物間の距離を表示する図面(縮尺は1/500ないし1/2,000程度) (6)申請土地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書 (7)資金調達についての証明	

全部事項証明書の所有者住所と「1」欄の譲渡人の住所が相違している場合は、住居表示証明書、戸籍附票等の住所のつながりを証するものが必要となります。